

博士学位請求論文審査報告

申請者: 森 悠子

論文題目: 「多元的社会における民主的諸機能: インドの選挙と政党に関する実証分析」

1. 論文の主題と構成

本論文は、インドにおける①被差別グループに対する留保議席制度（議席割当制度）、②一票の格差の拡大、③政党の多様化という 3 つの制度・現象が投票行動および開発政策に与えたインパクトをミクロ計量経済学的に検証し、この検証を通じて、インドのような多元的な社会において民主的制度がどのような機能をもつかについて考察を試みるものである。この研究テーマは、2011 年の「アラブの春」と呼ばれるチュニジアを発端とした中東・北アフリカにおける独裁体制の崩壊と民主化に明らかなように、重要な現代的意義を持っている。

論文の構成は以下の通りである。

序章 はじめに

第 1 章 留保議席制度と投票行動

第 2 章 選挙区の規模と投票率

第 3 章 政党の多様化における再分配効果の検証

終章 まとめと今後の展望

2. 各章の概要と評価

本論文を構成する主要章（1-3 章）の内容を紹介し、評価する。

第 1 章では、指定カースト（ヒンドゥー社会においてカースト制度の外に位置付けられた不可触民を指す憲法上の用語）や指定部族（ヒンドゥー教やイスラーム教などの大宗教に属さず、固有の文化を保ち続けてきたとみなされるアボリジニのコミュニティを指す憲法上の用語）に対する連邦下院議会や州議会における留保議席制度がもたらす投票行動へのインパクトが分析されている。インドの下院や州議会選挙は小選挙区制をとっているが、その一部の選挙区は、被選挙権が指定カーストあるいは指定部族に属する者に限定された「留保議席」となっている。これは、指定カーストや指定部族といった被差別グループに対する積極的差別是正措置(affirmative action)のひとつである。この制度が留保対象グループおよびそれ以外の有権者の投票行動にいかなる影響を与えるかについて、2004 年下院議会選挙に関する大規模な有権者調査のマイクロデータを用いて検証した。メインの分析は、その選挙区の指定カーストあるいは指定部族の人口比率によって議席留保が決まることに着目した回帰不連続設計(regression discontinuity design)を用いているが、頑健性の確認として、差の差推定(difference-in-difference)も併用している。

分析の結果、指定カーストへの留保議席制度は指定カースト有権者の投票率を引き上げる効果を持つことが頑健に検出された。また留保議席制度が上位カーストを含む多数派の政治参加には影響を与えていないこと、留保対象グループ以外の有権者の政党選択は被差別グループを支持基盤とする政党を有意に避ける傾向があることなどが明らかになった。

本章の分析は、大規模マイクロデータを用いて、マイクロ計量経済学的に厳密な手法に基づいて、留保議席制度の投票行動へのインパクトを分析した初の実証研究として高く評価できる。実証ファインディングも、留保議席制度が被差別層の政治参加を確保しつつ、多数派の意欲を阻害しないという意味において有用な制度であるという政策的に重要な含意を持っている。もちろん本稿の分析だけでは、留保議席制度の総合的評価としては不十分であろう。多数派と被差別グループの間の対立を激化させる可能性、競争が制限されることによる議員の質の低下といった他の悪影響も懸念されるからである。また、実証分析においては、指定カーストや指定部族内部の多様性についての考慮が不十分であるという限界も残されている。ただしこれらは本章で用いたマイクロデータでは分析不可能である、今後の研究課題とすべきものである。

第2章では、小選挙区制の下で選挙区割りが増年固定されてきたという制度の帰結、すなわち一票の重みの差の拡大が、有権者の行動や政党の活動にいかなる影響を与えたかについて分析を行っている。一票の重みを揃えることは民主主義の基本原則であるが、インドの場合、人口抑制に成功した地域が不利になることへの配慮という公式の理由と、選挙区再編が政治的に難しいという実質的な理由から、連邦下院選挙においても州議会選挙においても増年選挙区割りが固定され、その結果、下院で最大90倍という一票の重みの格差が生じた。本章では、約30年にわたる選挙区単位の長期パネルデータを用いて、選挙区規模が投票率および主要政党の得票率に与えた影響をマイクロ計量経済学的に分析した。分析手法は、選挙区に固有の切片効果、選挙区固有のトレンドの両方を説明変数に追加することで、観察不可能な選挙区の異質性を固定効果によってコントロールした定式化と、州議会選挙単位の下院議会選挙における投票率を用いて州議会選挙区レベルの観察不可能な異質性をコントロールした定式化の2つを採用した。

実証分析の結果、代替的な実証モデルのいずれからでも、大規模な選挙区では投票率が低くなることが明らかになった。また、全国政党の得票率を被説明変数とした分析からは、全国政党の得票率が規模の大きな選挙区ほど小さいことが判明した。後者のファインディングに関し、全国政党が選挙運動資源を規模の小さい選挙区に相対的に集中させていることを示唆すると筆者は解釈している。

本章の分析は、選挙区規模に極端な変動があるという興味深いデータを用い、選挙区の異質性をマイクロ計量経済学的に厳密な手法に基づいてコントロールした実証研究として、信頼性が高い推定結果を示していると思われる。実証ファインディングは、選挙区における人口規模の拡大が有権者の政治参加意欲を阻害し、政党間の力関係に影響を与えたという意味で、政治的平等を著しく侵害してきたことを明らかにしており、政策的にも重要な含意を持っている。ただし選挙区規模が投票率の低下や全国政党の得票率低下につながるメカニズムについての具体的な検証はなされておらず、今後の課題となっている。

第 3 章では、インド政治における長期的な変化、すなわち一党優位体制を築いてきたインド国民会議派の衰退と、貧困層を支持基盤とする政党や「その他後進諸階級」に代表される中間層を支持基盤とする政党の発展による多党化の進展が再分配政策に与えた影響について実証的に検証されている。用いられているデータは、州の公共支出に関する各種情報とその州における土地改革立法数、州議会における政党別獲得議席数など、州レベルの約 25 年間にわたるパネルデータである。選挙区の異質性をコントロールして、多党化が政策に与える純粋な因果関係としての効果を識別するために、観察された多党化に関する変動のうち、接戦の結果生じた地域政党の議席獲得のみを外生的な変動とみなした操作変数法を採用した推計を行っている。

実証分析の結果は、多党化が政策に与えたインパクトを明確に示すものではなかった。ただし、貧困層・中間層を支持基盤とするような地域政党の議席割合の増加が医療支出の増加をもたらす傾向、留保選挙区において会議派以外の政党が議席を獲得すると土地改革法案の可決が促進される傾向の 2 つについては、統計的に有意なインパクトが検出された。

本章の分析結果は、一党優位体制において政治の場に参加できなかった人々が、政党を通じた政治参加を通じて再分配を促進させてきた可能性を示唆しており、民主主義における政党の役割と開発政策の関係を考える上で示唆に富む。因果関係としての多党化の政策インパクトを検出する上で、操作変数法を適用した部分については、丁寧に操作変数の適合性が議論され、おおむね標準的な条件を見なしていることから、分析結果にも一定の信頼がおけると評価できる。反面、政策変更によって直接的に条件を変えられる一票の格差や留保議席とは異なり、多党化という現象は、政党制度の枠の中で有権者の選好の変化や社会経済環境の変化とともに内生的に生じている現象である。多党化の生じるメカニズムに関する詳しい検証は、本章の分析に残された重大な課題であろう。

3. 全体的な評価

以上において森氏の博士論文の概要とその評価について述べたが、各章には独自の貢献と、新たな発見が多く含まれている。いずれの分析においても、可能な限り内生性の問題を排除し、注目する変数の因果効果に関して計量経済学的に厳密な識別を行った点に本論文の特色がある。3 つの章で分析対象となっている関係は、すべて、観察されたデータから直接に因果関係を識別することが困難な関係である。本論文は、インドの政治制度が持つ特徴をうまく生かしたマイクロ計量経済手法（回帰非連続設計、差の差推定、パネル分析、操作変数推定など）を適切に選択し、興味深いデータ（とりわけ第 1 章の大規模マイクロデータの個票利用は、本論文が世界初である）を用いて、それぞれの章で目的とされている因果関係の識別を試みている。したがって本論文は、この困難な課題に取り組んで一定の成果を上げたものとして、高く評価できよう。

もちろん、本論文にまったく問題が見られないわけではない。個別の章に関して残された課題についてはすでにまとめたので繰り返さない。博士論文全体を見た場合に、制度の内生性に関するさらなる分析、インドの多様性に関するより詳細な分析、それらを通じて民主主義的制度がどのような経路を通じてインパクトを生み出してきたのかのメカニズムの解明という 3 つが、残された課題と言えよう。最初の点について述べると、計量経済学

的に外生的な変動を検出するところに本論文の焦点が向けられた結果、どのように政治制度が採択されるのかのプロセスが不問にされている感が否めない。2 番目の点については、本論文がインドの多様性を強調しているにもかかわらず、インド全域で共通のパラメータが推定されるという実証モデルの定式化には違和感が残る。地域ごとに異なるインパクトの検出、あるいは地域ごとの詳細なケーススタディーなどを補完的に行うことが必要であろう。

しかし、これらはいずれも今後の課題として扱ってよいものとする。すなわち本論文は、全体として、博士学位論文として認められるに足る水準を備えていると評価できる。以上から、我々審査員一同は森悠子氏が一橋大学博士（経済学）の学位を授与されるべき十分な資格を有していると判断する。

2012年3月14日

審査員 川口 大司
黒崎 卓（主査）
小暮 克夫
谷口 晋吉
森口 千晶
(50音順)